

# CSR報告書

2012 年度  
( 2012.7 ~ 2013.6 )

エレクトロニクスの未来を考える技術の…



<http://www.kdwan.co.jp>

# 【 目次 】

## 1. 社長ご挨拶

## 2. 会社概要

## 3. 経営理念

## 4. 製品紹介

## 5. コンプライアンス

### 5 - 1 コンプライアンス・リスク管理委員会

### 5 - 2 内部統制と内部統制大賞受賞

## 6. ステークホルダーとの関わり

### 6 - 1 お客様との関わり

### 6 - 2 取引先との関わり

### 6 - 3 株主・投資家との関わり

### 6 - 4 従業員との関わり

### 6 - 5 地域との関わり

## 7. 環境への取り組み

## 1.ごあいさつ

東日本大震災にて被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を御祈り申し上げます。

協立電機は、昭和 34 年の設立以来約 50 年、FA（ファクトリーオートメーション）技術と IT 技術の融合分野であるインテリジェント FA システム市場を対象とした開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成することを経営理念に掲げ今日に至っております。

斯かる経営理念のもと、協立電機のメインビジネスである顧客設備のシステム開発・エンジニアリング・製造を行うに当り、永続的に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスにおいて経営の透明性、公正性、客観性を向上させることで経営の効率化を図り、収益確保に全力をあげて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく事業活動を推進しております。

また、同時に役員・社員一同、コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえず、社内ルールや社会規範をも遵守するものと考えて行動しております。

協立電機は設立以来“心豊かで風通しのよい企業風土を形成する”ことを経営理念に掲げ実践してまいりました。これは、仕事（企業）と生活（社会）のバランスを重視した明るい未来を築くためには、企業としての健全な成長と発展が必須と考えるためであります。

協立電機は、今後も継続的な企業価値の創造がコーポレートシチズンとしての社会的責任であるとの認識の下、これからもコンプライアンスの遵守を更に強化徹底して内部管理体制の一段の充実を通じ社会的責任を果たせる存在として永続発展するため、役員・社員一同が大きく変化する事業環境に対応し得る強固な企業体質を確立し、高い生産性による高収益の確保と更に働きやすい職場環境整備の実現に向け全力を尽してまいります。

皆様には、協立電機の CSR 活動への取り組みをご理解いただき、あわせてご助言・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2013 年 6 月



協立電機株式会社

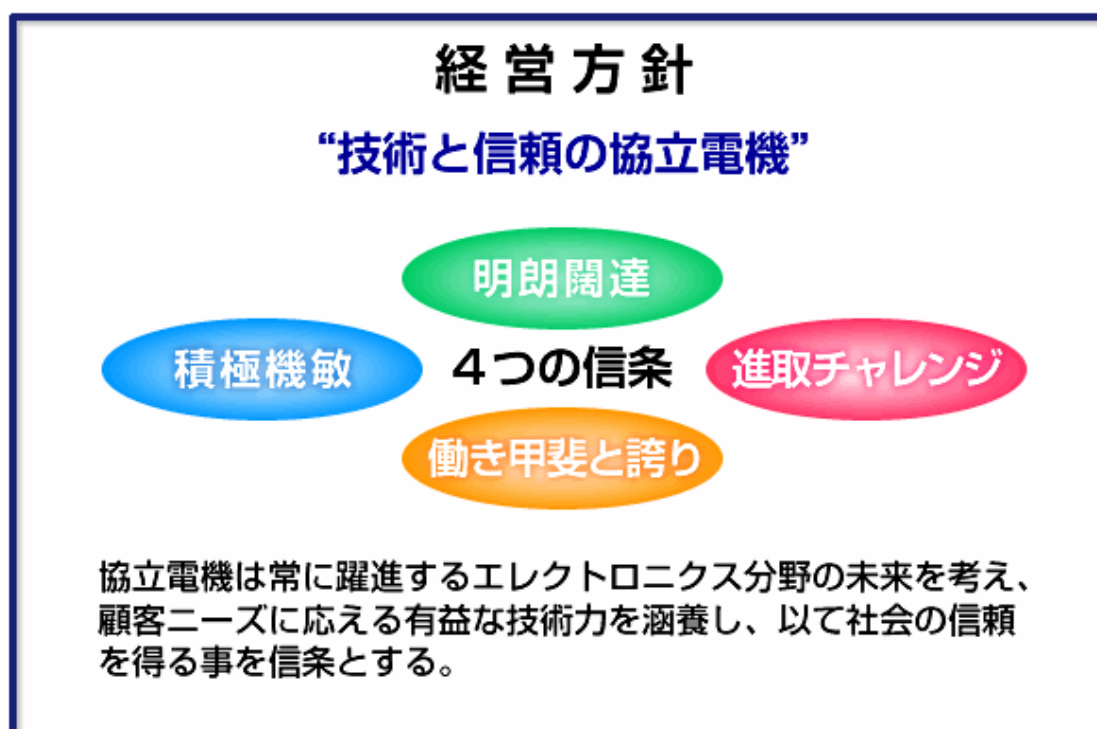
取締役社長 西 雅 寛

## 2.会社概要

社名	協立電機株式会社
設立	1959年2月
所在地	静岡県静岡市駿河区中田本町 61 - 1
事業内容	インテリジェント FA システム IT システム インテグレーション リナックス サーバシステム・ソリューションパッケージ ネットワーク型生産管理システム オープン制御システム 環境計測システム ラボラトリーオートメーションシステム 電磁波障害システム 半導体基板検査装置 ロボットシステム 土木シールド・推進工法掘進管理システム 電気設備自動制御工事、計装設備工事 開発・設計・製造・販売・メンテナンスサービス
資本金	1,441 百万円
従業員	1,205 名（連結） 358 名（単体）
売上高	26,267 百万円（連結） 16,348 百万円（単体）

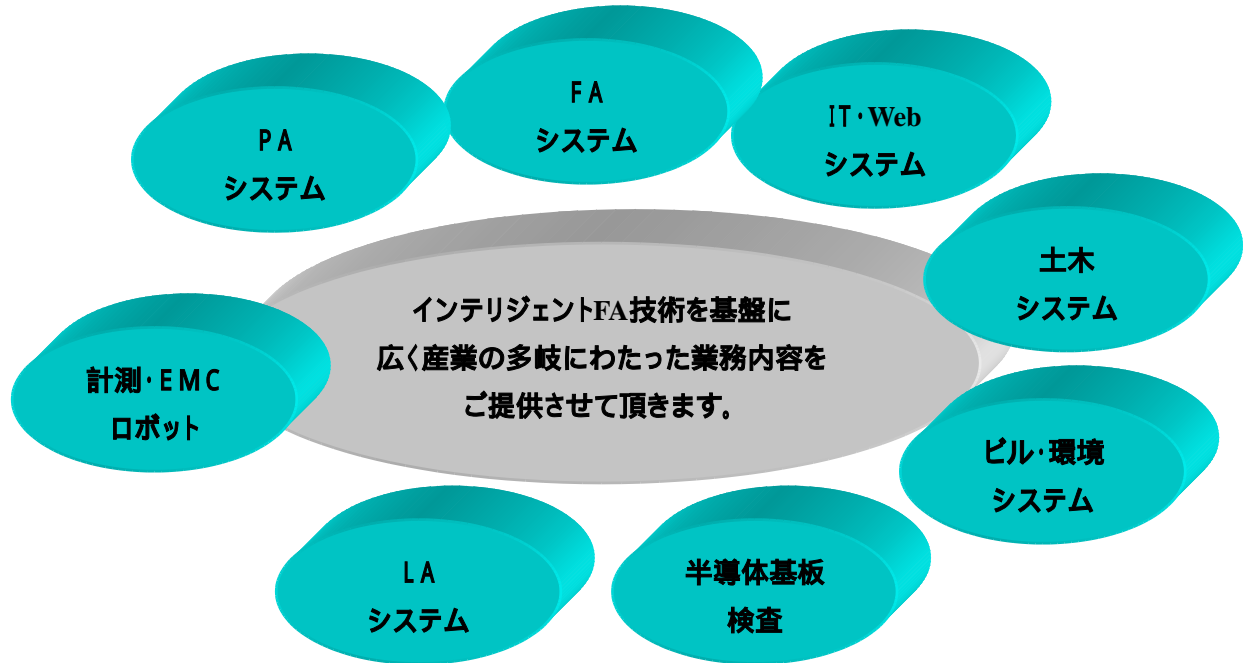
（2013年6月期決算報告）

## 3.経営理念



## 4.製品紹介

協立電機の技術はお客様の広範囲のご要求にお応え致します。



## 主な製品とシステム紹介

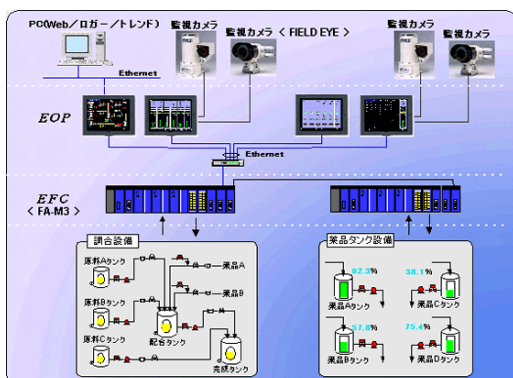
### PAシステム (プロセスオートメーション)



製造業のECOシステム開発や安全操業、生産効率化は待ったなしの課題です。各種プラントの生産設備の制御・運転監視を行う高精度デジタルコントロールシステムを始めとして現場の様々なセンサーから、中小規模の制御システムまで最適なソリューションを万全のエンジニアリングに保全体制を備え提供いたします。

特に従来より高い評価を得て広範囲に展開していた紙パルプ業種向制御システムエンジニアリングではASIシステムを始めとして最新技術を信頼とともに提供しています。

### FAシステム (ファクトリーオートメーション)



省エネ・ECOシステム、グリーン生産化といった課題はもはや製造業だけのものではありません。

ロボットシステムの導入や自動制御装置の開発・設計に欠かせない各種シミュレーションソフトウェア、PLC、制御部品、画像検査システム、安全センサー等を最適ソリューションとともに提供します。

## 計測システム

あらゆる産業のマスターツールといわれる計測・測定分野。

協立電機では特に、電子製品、輸送機、アミューズメントといった多方面の開発や生産ニーズに対し、自社は勿論多くの特徴ある会社とタイアップして最適ソリューションを提供しています。

例えば非接触で超微小振動を高精度で測定するレーザードップラー振動センサー。

超高感度小型ヘッドタイプ『V-1002』や生産ライン向アンプ分離タイプ『V-100』等多数のラインアップを揃えています。



レーザードップラー振動センサー



オシロスコープ  
DLM2000

## 土木システム

トンネル統合管理システム“もぐう”は、トンネル施工管理を行う上で重要な、掘進管理・排土管理・環境管理・付帯設備管理を、確かな計測、高度な演算、IT技術により、計測情報の視覚化、施工管理の効率化を行えるソリューションです。



シールド掘進管理システム

## 半導体基板検査システム



Fucus-6000IA TASCAL

予め登録しておいた参照画像と被検査基板の検査画像を比較検査(パターンマッチング)する装置です。

TASCALのコンセプトを引き継ぎ、さらに機能向上！！

**高速**

高容量データ通信にUSB3.0を採用

**高スペック**

ソフトウェアの機能を充実！

(アドバンスAOM・OCR機能)

**高寿命**

高精度産業用カメラを採用することで高精度、高寿命を実現



Focus-FXシリーズ

基板のファンクション検査機能をモジュール化、低価格・小型化を実現しました。

パソコンと接続して計測器として動作でき、さらに計測パーツとして単独で動作します。

USBバス(Ver.2 High Speed)により制御。USBケーブル接続で計測機可能です。

ファンクションテストプログラムジェネレータが、検査プログラムの標準化を実現しました。

充実した製品ラインと、更なる新ユニット計画。多様な使用形態への容易な展開を実現しました。

# 省エネルギーシステム

～協立電機 エコプロジェクトへの取り組み～

スマートグリッド(次世代送電網)向け省エネ通信規格・グリーンリンク「Green Link」の開発・発表とグリーンリンク・オープンフォーラム「Green Link Open Forum」での公開を行っています。

## Green Link ってなに？

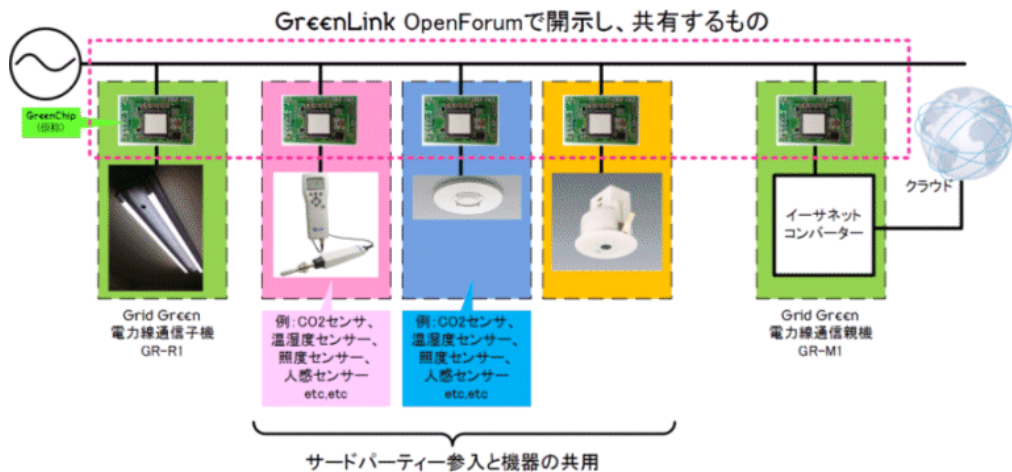
商用電源線を利用して信号の伝送を行うしくみで、施設内に設置される機器類(CO2 センサ、温湿度計、照度計など)の信号を、専用線の敷設なく別の場所にある機器類(表示器、温湿度制御器、送風機など)に送れる伝送システムです。

## Green Link Open Forum ってなに？

Green Link のコア技術である電力線通信技術と運用のノウハウの下で、電力線通信システムに接続される機器の接続部の仕様を共有します。

これにより参加各社は電力線通信応用機器を自由に開発製造できます。

さらに、開発された機器類ならびに技術を相互に活用できるグループです。



グリーンリンク「Green Link」適用の省エネルギー制御ソリューション:グリッドグリーン「Grid Green」の開発及び販売を行っています。

## 【Grid Green の概要】

まもなく世界はスマートグリッド時代を迎えようとしています。再生可能エネルギー/従来型エネルギー/分散型コジェネ/電池インフラが ITC 技術により密結合され、有機的に運用されることにより、エネルギーの配給の形態が大きく変わってゆきます。

インフラストラクチャーの部分は大きく変わろうとしています。配電盤から施設内のスマート化については、コストエフェクティブなソリューションが未だ見つからない状況です。

かかる状況に鑑み、協立電機は施設内すべての負荷を隅々まで制御し、設備を使用する人の快適性を十分確保しつつ最大限の省エネルギーをはかる、巨大なスマートグリッドに対しいわばピコグリッドともいえるソリューション「Grid Green」を開発・販売しています。

本ソリューションでは、照明・空調機・冷蔵機を、協立電機が長年培ってきた通信・制御・計測技術を以って統合制御します。



## 5.コンプライアンス

### 5 - 1 コンプライアンス・リスク管理委員会

協立電機グループでは、2006年に「コンプライアンス・リスク管理委員会（CR 管理委員会）」を設置し、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する体制を整備・確立し、定期的な委員会の開催を通じ、役員・社員一同がコンプライアンスに対する理解と意識を高め、適切な業務運営を行う取り組みを推進しています。

このために、次の様なコンプライアンス・マニュアルを作成し、周知徹底を図るとともに、問題の発生防止及び早期発見・対処の体制を構築しております。

## コンプライアンス・マニュアル

### I 協立電機グループの経営理念

協立電機グループは「FA 技術と IT 技術の融合分野であるインテリジェント FA システム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、IT と FA 技術により主として開発・生産分野における省力化・生産性向上・コストダウンの実現等トータルシステムの最適化に貢献します。

### II 企業行動基準

1. 協立電機グループの一員としての誇りを持ち、かつその使命を自覚します。
2. 安全で高品質の製品・サービスを提供します。
3. ステークホルダー(利害関係者)への疑惑や不信を招くような行為は行いません。
4. 関係法令を遵守し、公正、透明な企業活動を目指し全力で職務を遂行します。
5. 適正な財務報告の為の内部統制を構築します。
6. あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重します。
7. 反社会的勢力には利益を供与しません。

### III コンプライアンスについて

#### 1- コンプライアンスとは

コンプライアンスとは、一般的には「法令遵守」と訳されますが、法令だけにとどまらず社会の規範やルールまで含めて遵守することと認識して下さい。常に健全な企業活動をし、将来にわたり企業を存続させる為には目先の利益より大事なものが多くあり、常に高い倫理観を持ち、社会と会社との調和を実現する為の企業人としての行動指針、それがコンプライアンスです。



## 2- コンプライアンスの取り組み

---

企業のコンプライアンスは、協立電機グループの役員及び社員の一人一人がその意味を理解し、企業活動を含めた社会活動において適切な行動をとることによって実践されます。そのためには規定されたルールの精神を十分に汲み取り、機能させながらステークホルダーの期待に応えていくための行動のよりどころを具体的に示し、継続して実施することが重要となります。

## 3- マニュアル作成の趣旨

---

このマニュアルは、コンプライアンスを定着させる上で、社員が日常の業務を遂行する過程で取るべき行動の指針について、具体化したものです。日常の業務を遂行する中で、コンプライアンスの観点から迷うことが生じたときは、このマニュアルに従って判断して下さい。さらに判断に迷うときには、所属長または CR 管理委員会に相談して下さい。

## 4- コンプライアンスの相談窓口

---

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則として各所属・組織を通じて行うこととしますが、何らかの理由で各所属・組織が機能しない場合に備え、協立グループ全体のコンプライアンス相談窓口を以下の通り設置します。

**CR 管理委員会ホットライン** [cr@mail.kdwan.co.jp](mailto:cr@mail.kdwan.co.jp)

1. 報告・相談は顕名としますが、報告者の秘密(名前・通報内容等)を厳守します。
2. 通報内容は秘守され、通報者に対して、不利益な取扱いを行わないことを会社は保証します。
3. 万が一、通報に関連し何らかの不利益を被ったと思われる者は CR 管理委員会に直接相談することができます。
4. CR 管理委員会は、報告・相談を受けた事項の処理内容を報告者にフィードバックします。

## 5 - 問題発生時の対応

---

コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合の対応は以下の通りとします。

1. 各所属長及び各担当取締役が、コンプライアンス上問題がある事態を認知したときには、直ちに CR 管理委員会に報告して下さい。
2. 報告を受けた CR 管理委員会は、問題の性質に応じて、適宜、担当部署に問題の調査・対応を委嘱します。
3. CR 管理委員長が重要であると判断した問題は直ちに社長に報告するものとします。

4. 重要な問題に対しては社長を本部長とする緊急対策本部を設置し危機管理に当たります。

## 行動指針

### 1. お客様との関係

お客様の満足と信頼を得るため、誠実に行動します。

お客様に製品やサービスを安全に満足してご利用頂くため、正確で十分な情報を提供します。

### 2. 株主との関係

株主からの信頼を得るために、会社資産の効率的使用と保全や拡充に努めます。

株主に積極的に情報を開示し経営内容を正しく伝えます。

株主とは健全で透明な関係を維持します。

### 3. 地域や社会との関係

地球環境保全をはじめとして、地域や社会の共通の目標達成に協力し、その発展に貢献します。

地域や社会との強調と融和に努め、その諸活動に積極的に参加します。

### 4. 納入業者との関係

納入業者には良識と誠実さを持って接し、公平また公正に対応します。

納入業者との癒着と誤解される行動は一切控え、健全で透明な関係を維持します。

### 5. 競争社会との関係

競争社会とは公正、透明、自由な競争を行います。

### 6. 政治や行政との関係

政治家や公務員及びその関係者とは、健全で透明な関係を維持します。

### 7. 職場における関係

明るく安全で働き甲斐のある健全な職場を維持します。

嫌がらせ、不当な差別、プライバシーの侵害がないよう、細心の注意を払います。

### 8. 内部統制の充実

適正な会計処理を行い正しい財務報告を行う為の内部統制の充実に努めます。

### 9. グループ財産の取扱

グループの財産は、企業活動の目的にのみ利用します。

### 10. 情報の管理

グループの保有する情報及びグループが取引先から提供された情報の価値を十分認識し、厳重にこれらを管理します。

## 11. 利益相反行為の禁止

自分の利益のために、業務上の地位を利用したり、グループに侵害をもたらすことのないよう行動します。

## 12. 節度ある私的活動

業務上はもちろん職務外でも協立グループの信用、名誉を傷つけないよう、または損害を及ぼさないよう行動します。

## 5 - 2 内部統制と日本内部統制大賞

協立電機グループは、経営コントロール機能の強化を実現するための内部統制システムを、次の4つの内部統制により構成し実効性のある内部統制の構築・維持に取り組んでおります。

業務プロセス統制・・・営業、梱卸

IT統制・・・正確さ、セキュリティー

決算・財務統制・・・決算、財務

全社統制・・・経営者のチェック

この成果として、2008年日本内部統制大賞の優秀賞を受賞しました。

協立電機は、日本内部統制大賞（Integrity Award）審議会が行なっている日本内部統制大賞（Integrity Award）2008において、優秀賞を受賞しました。

「日本内部統制大賞（Integrity Award）」は、内部統制システムが効率的な企業経営を行うために重要であることを示していくとともに、コンプライアンス（倫理法令遵守）重視の誠実かつ透明性の高い経営が中長期的に見て市場で高い競争力を持つことを評価しつつ、こうした意識の高い企業を社会的に応援することを目的として制定されたものです。

当社の優秀賞の受賞理由は、次のとおりです。

『企業に対する社会の期待に応えるため、経営判断の価値基準に、短期的利益よりも長期的存続・発展を掲げている。経営理念にある「協立電機グループはFA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しよい企業風土を形成する」という価値観に基づき、環境重視の姿勢を前面に出し、2003年にISO14001の認証を取得した後、関連会社でも順次、その認証取得を進めている。コンプライアンス重視の姿勢を徹底すべく、人事評価に反映している。』

以上の様に、協立電機は、日本内部統制大賞の優秀賞を受賞しましたが、協立電機グループは今後もますます企業倫理、コンプライアンス、環境問題、文化・地域への貢献を含め、企業の社会的責任（CSR）を強く認識し、社会における企業価値を高めるためにさまざまな側面から社会に寄与し、調和を図りながら真剣に企業活動に取り組んで参ります。



## 6.ステークホルダーとの関わり

### 6 - 1 お客様との関わり

#### 【ISO9001】

1996年、協立電機 CE 本部の計測・制御・FA システム全般にわたる品質システムについて、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001（当時：ISO9002）をインテリジェント FA 業界では初めて認証取得しました。

続いて2008年、協立電機第一エンジニアリング本部においても ISO9001 を認証取得しました。

協立電機は創業以来、お客様の生産性向上、開発設計の合理化、省力・省エネ化といった分野でお役に立つべく努力してまいりました。

具体的な主要分野と体制は次の通りです。

#### 《サービス体制》

- ・ “協立緊急サービスコール体制” を確立
- ・ 総勢 100 名を超えるシステムサポート技術員とサービス技術員
- ・ 最新システムから製造廃止機種まで豊富なスペア部品・基板をストック

#### 《エンジニアリング体制》

- ・ FA・PA・LA・計測制御から生産管理・指示までの IT 自動化
- ・ 総勢 100 名を超えるシステムエンジニア
- ・ 24 時間体制の保守（KD サポート）

新規システムの品質は勿論のこと、納入後の品質維持についても国際品質保証規格（ISO）に則り、お客様の信頼に応えられる品質を兼ね備えた体制と高い技術力を提供しております。



#### 【個人情報保護方針】

協立電機グループでは、今日の高度情報通信社会においてお客様個人に関する情報（個人情報）が重要な財産であることを理解し、個人情報を正しく取り扱い、これを保護することが協立電機グループの重要な責務であると認識しております。より良い製品の開発、サービスの提供を努めるにあたって、個人情報に関する法令を遵守し、公正で適切な管理について自覚と責任を持って行動することに努めております。

## 6 - 2 取引先との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

### 積極的な情報交換・技術交流

お互いの技術力の向上を図るため、お取引先様の先進技術やノウハウを共有することを目的に、情報交換や技術セミナー等交流の場を多数設けています。

特に、お客様に環境に配慮した安全な製品をお届けするため、環境負荷の少ない機器・コンポーネントの開発に取り組むお取引様からの調達を積極的に進めています。

### 各種法令の周知徹底

企業の社会的責任（CSR）の基本となるのが、コンプライアンスと考え、各種調達に当り、下請代金支払遅延等防止法、建設業法等各種法令を遵守することを役員・社員一同に周知徹底しています。

## 6 - 3 株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆様に協立電機グループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

### 投資家向け決算説明会の開催

9月、12月、3月、6月末の四半期決算毎に決算発表を行い、12月末の中間決算及び6月末の本決算発表時には記者会見を実施しております。さらに、本決算発表時にはアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、経営幹部が決算概況や見込等の説明を行っております。

また、その他にも個別IR説明会を随時行っております。

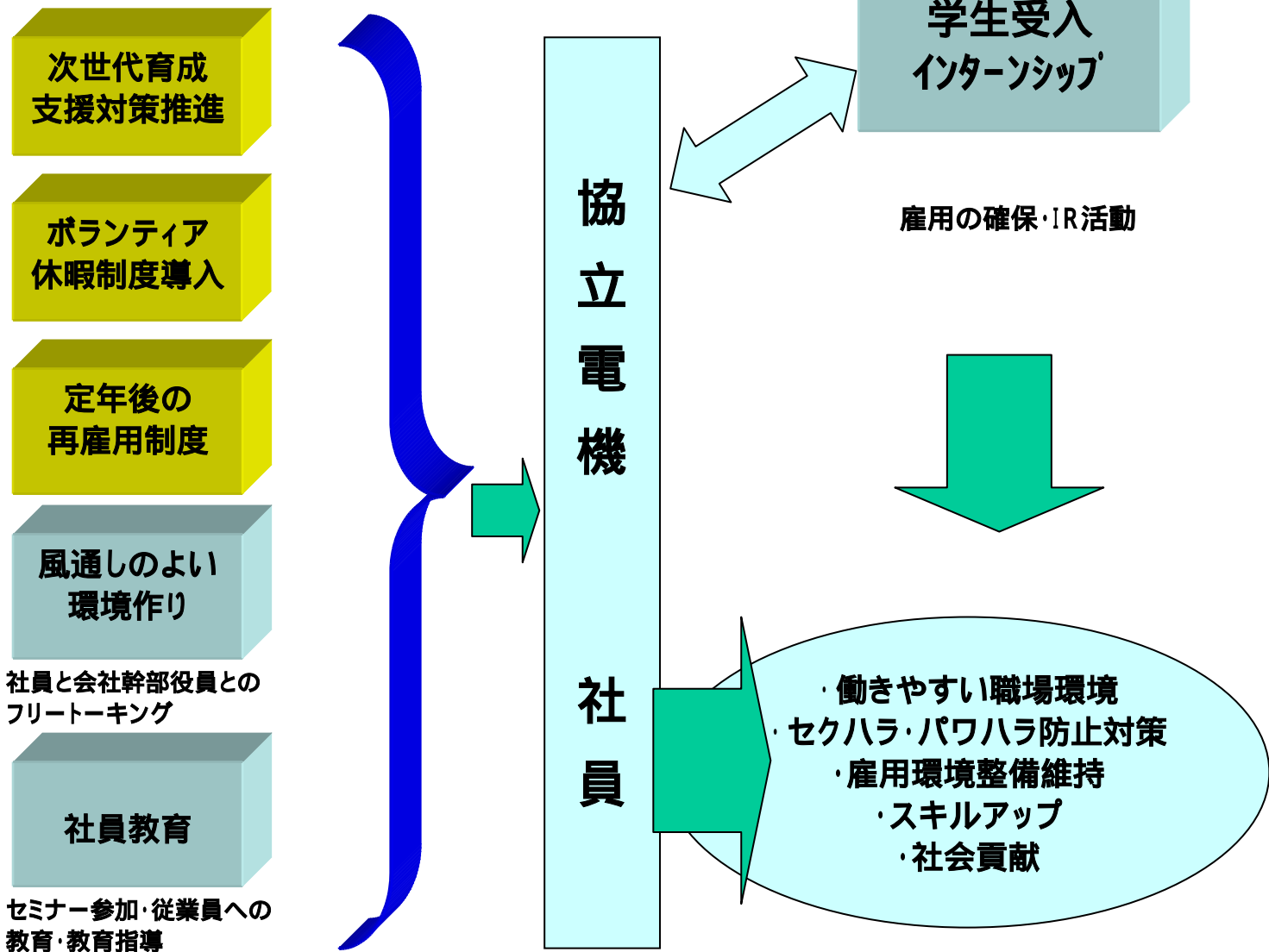
### ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、IRホームページを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。決算短信（四半期ごと）や財務指標（四半期ごと）等は発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報も発信しています。

IR情報は、<http://www.kdwan.co.jp/ir/index.html> をご覧下さい。

## 6 - 4 従業員との関わり

仕事と生活のバランス・働きやすい職場づくり



## 6 - 5 地域との関わり

### 【交通安全指導】

協立電機では安全衛生委員会の管理・指導の下、社員の職場・現場における災害防止・安全管理に加え、地域の安全に協力する一環として毎月、社員が、事故発生率の高い近隣の交差点や通勤歩道に立ち、交通安全指導を行っています。同時にノーカーデーの旗を持ち、社員の通勤時利用のマイカーを自粛して公共交通機関を利用するように呼びかけています。交通安全指導を行いながら、近隣の方と、また社員同士で交わす挨拶は、大切なコミュニケーションとなり、明るい地域づくりに貢献し、また、協立電機が地域に支えられている企業だということを、社員一人一人が再認識しています。



## 【清掃活動】

毎日定時後、社員が集まり開発センター周辺や駐車場周辺の清掃活動を実施しています。

毎日清掃していても、道路には紙くずやたばこの吸殻、空き缶などがたくさん捨てられています。

今後も継続した活動によって、地域の皆様や環境保全のために貢献していきます。



## 【協立秋祭り】

協立電機の「秋祭り」は、地域では「秋の風物詩」として知られる年中行事です。

社長を始めとして社員がお店を開き、焼

そばや焼き鳥、綿菓子などを、地域の方や社員の家族に振舞っています。ゲームコーナーでは、子供たちが社員の手作りのゲームを楽しみ、明るい笑い声が響きます。バザー

は社員の家庭から様々な品物を持ち寄って行いますが、その家庭でいらなくなったものが他の人に渡り活用され、それが少しでも環境保全に役立つという思いから、毎年積極的に行っています。お店やバザーの収益金は全て、静岡新聞社の主催する「愛の都市訪問」キャンペーンを通じ、児童福祉施設及び特別養護施設等に寄付しており、協立電機の「秋祭り」は毎年皆様から楽しみにされ好評を得ています。

2012年の秋祭りは、多くの地域の皆様、社員の家族にお越しいただき開催されました。沖縄民俗芸能『琉神』が躍動感のある琉球獅子舞を披露したり、協立電機のお取引様が開発したミニロボットのサッカー大会、災害時に活躍する炊飯トラックのデモンストレーション、環境にやさしい電気自動車の展示などを行いました。

尚、この秋祭りで展示・実演した炊飯トラックは2011年3月11日に起こった東日本大震災の際、現地に行き被災者に炊き出しを行い大いに感謝されたとのことでした。



## 【警察協力】

協立電機では、地域の安全確保に貢献するため、県及び地元警察と緊密な連携の下、全国でますます高まる暴力団対策を含む地域の安全対策や交通安全運動への全面的な協力を行っています。

## 7.環境への取り組み

### 【環境方針】

## 環境方針

### 理念

---

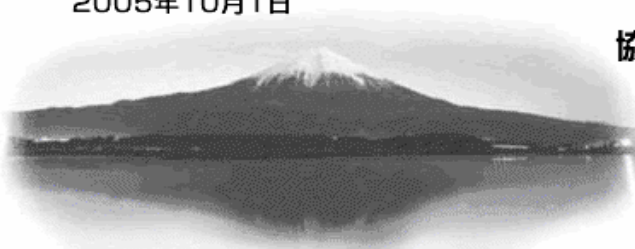
協立電機株式会社(本部)、協立機械株式会社(本社)、アプレスト株式会社(本社)、協和電工株式会社(本社)のグループ4社は、P A、F Aほか各種の制御・管理システムの開発・設計とシステムを構成する機器・機械の販売および、これらの設置工事をおこなうことで、社会の期待にこたえとともに、大切な地球環境との調和を考えた活動を推進します。

### 方針

---

1. ISO14001環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動を推進します。
2. 事業活動にあたっては、環境関連の法規制および各社が制定した約束事項を遵守して環境保全に努めます。
3. 環境マネジメントシステムに従い、環境目標を設定し実施するとともに、技術的・経済的に可能な範囲で、環境負荷の低減および環境汚染の予防に努め、継続的改善に取り組みます。
  - (1)地球温暖化防止のために省エネルギー化の推進に努めます。
  - (2)資源枯渇防止のために省資源化の推進に努めます。
  - (3)環境負荷低減につながる商品の提供に努めます。
4. 社員および協力会社の方々など関係者に対し、環境教育や広報活動などを実施し、環境方針の理解と環境保全に関する意識の向上を図ります。
5. この環境方針は社外に対して開示します。

2005年10月1日



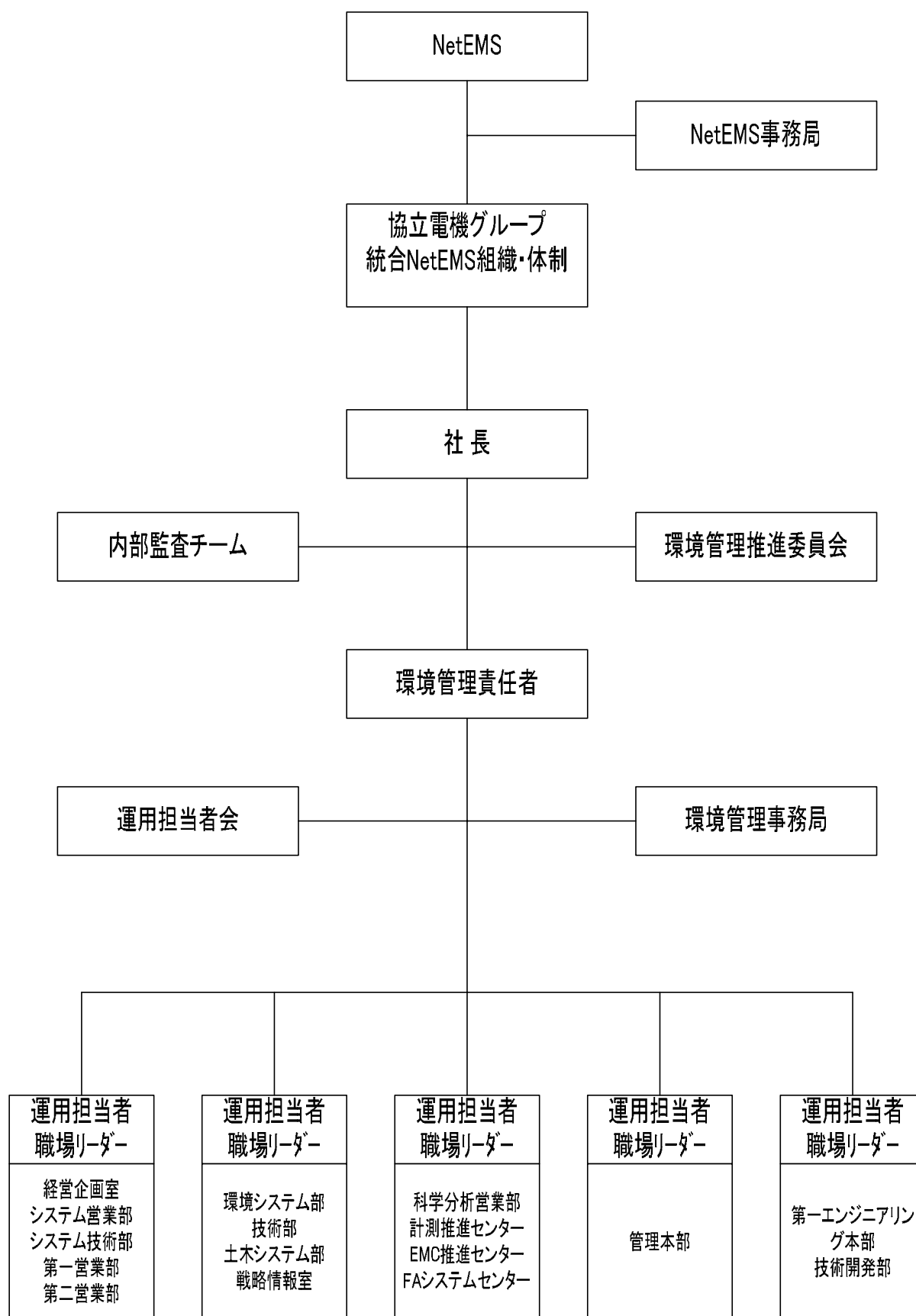
**協立電機 株式会社**

代表取締役社長  
西 雅寛

協立電機は環境活動に真摯に取り組み、その1つに、グループ企業にも環境活動の重要性を認識させ、ISO14001の取得を勧め指導してきました。グループ企業3社それぞれが取得いたしました。現在はグループで統括したISO14001を取得し、協立電機が先導役を果たしています。



## 【環境管理組織体制】



## 【環境活動報告】

地球温暖化に対する国際社会の取り組みとしては、1997年第3回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP3）で採択された京都議定書にて、温室効果ガス排出量の削減はまず先進国から始めることとし、京都議定書第一約束期間（2008～2012年）中の先進国の温室効果ガス削減の数値目標を定めました。

その後わが国が主導する動きには、2008年7月、福田総理大臣の議長のもとに開催された北海道洞爺湖サミットに於いて、G8は長期目標として2050年までに世界全体のCO<sub>2</sub>排出量を少なくとも50%削減達成の目標を関係国間で共有し、採択を求めることで合意しました。

更に、2009年9月には、鳩山総理大臣が国連気候変動サミットの開会式で先進国の途上国支援策を「鳩山イニシアチブ」と名付けて世界に発信、同時に日本の温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減することを国際的に公約し、国内の環境対策を加速する姿勢を示しました。その後鳩山前総理大臣は、国連の演説において温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減することを目指す旨再度表明、また菅総理大臣も25%削減目標を維持する意向を表明しました。

2011年第17回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP17）では、2012年末に約束期間が終了する京都議定書について延長、第二約束期間を設定することで同意しましたが、日本は参加しませんでした。

2012年卡タール・ドーハで開催の第18回国際気候変動枠組条約締結国会議（COP18）では、京都議定書の第二約束期間を2013年から2020年の8年間と定め、その間参加国による削減目標を1990年比18%減としました。

一方、京都議定書に参加しない国々は、カンクン合意（2010年COP16）と呼ばれる自主的な削減目標にのっとり削減計画を実行することになり、日本をはじめアメリカ、カナダなどの先進国は、2013年以降公表された自主的な削減目標を履行していくこととなります。

日本は第二約束期間には参加しないものの、京都議定書から離脱するわけではなく、引き続き批准国であり続けるし、また上述の様に国際公約をしており、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて抜本的に見直しされるエネルギー政策に大きく左右される側面は否めないが、自主的な削減目標に基づき引き続き排出削減努力を続けることとなります。

以上のような国際的な動きや国の政策の如何にかかわらず、如何なる状況においても環境問題は避けて通れず、地球規模の、日本をあげての取り組みは不可欠であり、協立電機も例外ではなく全社員が一丸となって環境活動に取り組んでいます。

協立電機はエンジニアリングに特徴をもった技術に特化した製品を提供しており、生産工程で特に有害物質を排出することがありません。このため、日常業務における環境負荷減少を目標にし、電力使用量削減 環境配慮商品の販売に取り組んでいます。また、エンジニアリングを主体とした製品において、環境負荷低減を考えて環境配慮設計 を重要視し、お客様に、環境に配慮した製品設計を提案し、採用頂いています。

## 《環境配慮設計》

協立電機のシステム設計部門では、ISO14001への取り組みの目標として「環境配慮設計」の推進を取り上げて活動しており、「環境配慮レビューシート」を作成しております。

インテリジェントFAシステムの仕様決定、ハードウェアの選定、ソフトウェア設計の際に、お客様のシステム条件に応じた環境配慮設計項目をシートにまとめ、お客様へ最適なシステム提案・協議を行い、環境への配慮を意識し、積極的な提案をおこなうことにより、より効率の良いシステムの構築に努め、自社のみならず、顧客設備を含めた環境への貢献を図ることを目的としています。

一般的にエンジニアリング業務は環境に貢献していると考えられますが、環境配慮設計をより意識することでシステムエンジニアのモチベーションが向上し積極的な提案を行うようになりました。その結果、年間目標50.0%に対し、56.9%と高いレベルで達成することができました。次年度も目標達成に向けて環境活動を行っていきます。今後の課題としては更なる環境配慮設計の環境貢献度の向上を図ります。

尚、詳細については、『環境報告書』をご参照下さい。

